

自動車事業会計

1 業務実績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

当年度は、西神地域の5路線（12, 13, 14, 20, 57系統）が民営バス事業者に移譲されたことにより、年間業務量は減少している。

「営業キロ程」は361.4kmで、前年度末に比べ67.6km（15.8%）減少している。

「在籍車両数」は542両で、前年度末に比べ37両（6.4%）減少している。

「運転車両数」は年間延べ16万7千両で、前年度に比べ8千両（4.9%）減少している。

「運転走行キロ」は年間延べ1,877万2千kmで、前年度に比べ98万6千km（5.0%）減少している。

「乗車人員」は年間延べ7,885万人で、前年度に比べ429万5千人（5.2%）減少している。

「職員数」は年度末現在814人で、全員損益勘定支弁職員であり、魚崎営業所及び須磨営業所と統合された松原営業所の委託による定数減等により前年度末に比べ300人（26.9%）減少している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目	平成 17 年 度			平成 16 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営 業 キ ロ 程 (km)	361.4	△ 67.6	△ 15.8	429.0	△ 17.7	△ 4.0	
在 籍 車 両 数 (両)	542	△ 37	△ 6.4	579	△ 4	△ 0.7	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	167,205	△ 8,653	△ 4.9	175,858	△ 4,426	△ 2.5
	運 転 走 行 キ ロ (km)	18,772,615	△ 986,640	△ 5.0	19,759,255	△ 295,880	△ 1.5
	乗 車 人 員 (人)	78,849,936	△ 4,295,263	△ 5.2	83,145,199	△ 1,842,695	△ 2.2
	定 期 (人)	20,556,895	△ 862,956	△ 4.0	21,419,851	△ 6,552	0.0
	定 期 外 (人)	58,293,041	△ 3,432,307	△ 5.6	61,725,348	△ 1,836,143	△ 2.9
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	458	△ 24	△ 5.0	482	△ 11	△ 2.2
	運 転 走 行 キ ロ (km)	51,432	△ 2,703	△ 5.0	54,135	△ 660	△ 1.2
	乗 車 人 員 (人)	216,027	△ 11,768	△ 5.2	227,795	△ 4,412	△ 1.9
	1車当たり走行キロ (km)	112.3	△ 0.1	△ 0.1	112.4	1.2	1.1
	1車当たり乗車人員 (人)	472	△ 1	△ 0.2	473	2	0.4
営 業 日 数 (日)	365	0	0.0	365	△ 1	△ 0.3	
平 均 表 定 速 度 (km/h)	13.9	0.1	0.7	13.8	0.0	0.0	
職 員 数 (人)	814	△ 300	△ 26.9	1,114	△ 73	△ 6.1	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 乗車人員の定期外には敬老優待乗車証等に係る人員を含む。

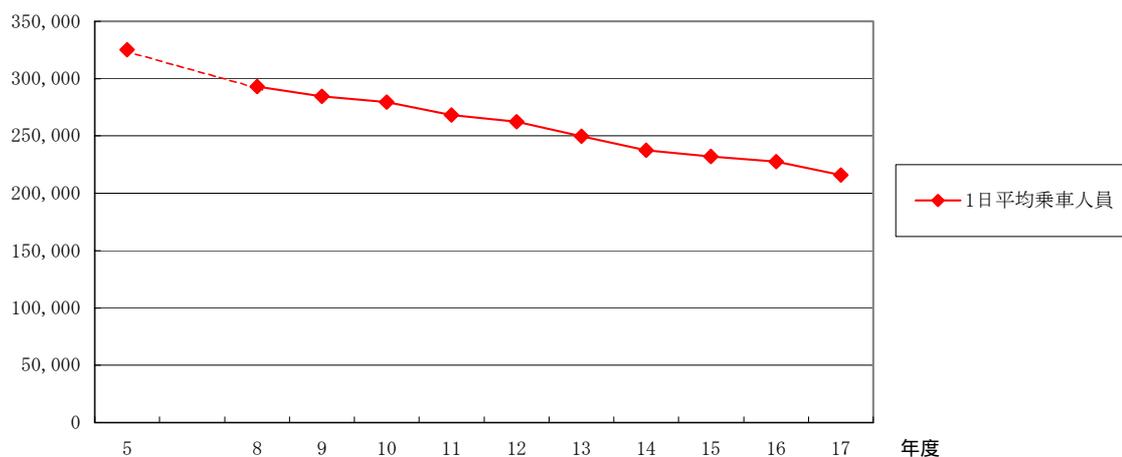
3 「1車当たり」とは、「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは、(路線別営業キロ程) / (路線別起点～終点間所要時間) である。

5 職員は、全員損益勘定支弁職員である。

1日平均乗車人員(人/日)

【参考】 主要業務量の推移



(単位：人)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1日平均乗車人員	325,120	292,941	284,467	279,621	268,206	262,491	249,802	237,521	232,207	227,795	216,027

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 155 億 3,534 万円に対して決算額 154 億 8,630 万円で、執行率は 99.7%となっている。

収益的支出は、予算額 167 億 6,437 万円に対して決算額 162 億 8,660 万円で、執行率は 97.2%となっている。これは主として、人件費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 自動車事業収益	15,535,349	100.0	15,486,305	100.0	49,044	99.7
(1) 営業収益	12,915,165	83.1	12,928,120	83.5	12,955	100.1
(2) 営業外収益	2,511,892	16.2	2,477,405	16.0	△ 34,487	98.6
(3) 特別利益	108,292	0.7	80,779	0.5	△ 27,513	74.6
1 自動車事業費	16,764,378	100.0	16,286,607	100.0	477,771	97.2
(1) 営業費用	15,609,568	93.1	15,220,154	93.5	389,414	97.5
(2) 営業外費用	1,039,697	6.2	1,001,097	6.1	38,600	96.3
(3) 特別損失	65,113	0.4	65,357	0.4	△ 244	100.4
(3) 予備費	50,000	0.3	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は25億3,947万円である。これに対し、資本的支出の決算額は36億321万円であり、その不足する額10億6,374万円のうち6,211万円を消費税資本的収支調整額で補てんし、10億162万円は一時借入金で措置している。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額26億5,584万円に対して決算額25億3,947万円で、執行率は95.6%となっている。これは主として、バス車両購入等に係る補助金が減少したことによる。

「企業債」は13億2,600万円で、資本的収入の52.2%を占めており、充当内訳は、バス車両購入等車両関係費に12億8,800万円及び建物建設改良等の車両以外の事業費に3,800万円となっている。

「補助金」は3億264万円で、主な内訳は、国庫補助金1億5,173万円及び他会計補助金1億3,328万円であり、ノンステップバス等導入を目的とした公共交通移動円滑化設備整備費補助金を国及び一般会計から受け入れたもの等である。

「財産収入」は9億1,083万円で、資本的収入の35.9%を占めており、三宮操車場跡地売却収入等である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額37億1,394万円に対して決算額36億321万円で、執行率は97.0%となっている。

「建設改良費」は16億3,641万円で、資本的支出の45.4%を占めており、その主な内訳は、路線バス64両の購入15億5,591万円で、執行率は94.8%となっている。

「企業債償還金」は17億7,352万円で、資本的支出の49.2%を占めており、建設改良資金として借入れている企業債等の元金償還金である。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 する 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 資 本 的 収 入	2,655,845	100.0	2,539,471	100.0	116,374	95.6
(1) 企 業 債	1,371,000	51.6	1,326,000	52.2	△ 45,000	96.7
(2) 補 助 金	374,017	14.1	302,641	11.9	△ 71,376	80.9
(3) 財 産 収 入	910,828	34.3	910,830	35.9	2	100.0
1 資 本 的 支 出	3,713,942	100.0	3,603,211	100.0	110,731	97.0
(1) 建 設 改 良 費	1,726,493	46.5	1,636,415	45.4	90,078	94.8
(2) 企 業 債 償 還 金	1,773,525	47.8	1,773,524	49.2	1	100.0
(3) 退 職 手 当 債 償 還 金	167,000	4.5	167,000	4.6	—	100.0
(4) 投 資	26,924	0.7	26,272	0.7	652	97.6
(5) 予 備 費	20,000	0.5	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の推移をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益149億8,208万円に対して費用158億7,493万円で、差引8億9,285万円の経常損失となっている。これに特別利益8,077万円及び特別損失6,535万円を加減した結果、純損失は8億7,742万円となり、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は310億7,556万円となっている。なお、特別利益は、平成16年度末で廃止された須磨営業所跡地に隣接する古川町用地の売却益であり、特別損失は、須磨営業所及び三宮操車場の廃止に伴う固定資産除却損である。

前年度と比べると、収益が7億9,570万円（5.0%）減少し、費用が25億4,107万円（13.8%）減少した結果、経常損失は17億4,536万円改善している。

営業収支比率は83.3%、経常収支比率は94.4%であり、それぞれ前年度に比べ8.4ポイント、8.7ポイント上昇している。

なお、自動車事業、高速鉄道事業双方に関連する収益及び費用は、年度末にそれぞれの事業に按分することになるが、その方法については、当年度より原則として各会計の決算額比率により按分するという基準を設けており、今後も継続的にその基準に基づき按分する予定となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 17 年 度				平 成 16 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	14,982,083	100.0	795,708	5.0	15,777,791	100.0	352,433	2.2
営業 収 益 (a)	12,508,259	83.5	△ 633,591	△ 4.8	13,141,850	83.3	△ 324,847	△ 2.4
運 輸 収 入	8,219,665	54.9	△ 624,863	△ 7.1	8,844,528	56.1	△ 303,309	△ 3.3
他 会 計 負 担 金	4,056,162	27.1	△ 37,645	△ 0.9	4,093,807	25.9	△ 4,836	△ 0.1
運 輸 雑 収 入	232,432	1.6	28,917	14.2	203,515	1.3	△ 16,703	△ 7.6
営 業 外 収 益	2,473,824	16.5	△ 162,118	△ 6.2	2,635,942	16.7	△ 27,584	△ 1.0
受 取 利 息 及 配 当 金	—	—	△ 8	皆減	8	0.0	△ 7	△ 46.7
他 会 計 補 助 金	1,844,661	12.3	△ 158,331	△ 7.9	2,002,992	12.7	△ 55,471	△ 2.7
国 庫 補 助 金	—	—	—	—	—	—	△ 2,000	皆減
他 会 計 繰 入 金	500,000	3.3	0	0.0	500,000	3.2	0	0.0
雑 収 入	129,163	0.9	△ 3,779	△ 2.8	132,942	0.8	29,894	29.0
費 用 (B)	15,874,933	100.0	2,541,077	13.8	18,416,010	100.0	548,461	2.9
営 業 費 用 (b)	15,019,007	94.6	△ 2,534,381	△ 14.4	17,553,388	95.3	△ 519,496	△ 2.9
経 費	4,896,618	30.8	1,681,245	52.3	3,215,373	17.5	189,797	6.3
建 物 保 存 費	54,004	0.3	20,902	63.1	33,102	0.2	2,260	7.3
車 両 保 存 費	576,726	3.6	9,915	1.7	566,811	3.1	△ 68,706	△ 10.8
運 転 費	3,712,914	23.4	1,679,325	82.6	2,033,589	11.0	317,875	18.5
運 輸 管 理 費	455,049	2.9	△ 17,915	△ 3.8	472,964	2.6	△ 15,870	△ 3.2
一 般 管 理 費	97,925	0.6	△ 10,982	△ 10.1	108,907	0.6	△ 45,761	△ 29.6
人 件 費	9,212,841	58.0	△ 4,179,225	△ 31.2	13,392,066	72.7	△ 620,088	△ 4.4
減 価 償 却 費	909,548	5.7	△ 36,401	△ 3.8	945,949	5.1	△ 89,204	△ 8.6
営 業 外 費 用	855,926	5.4	△ 6,697	△ 0.8	862,623	4.7	△ 28,964	△ 3.2
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	768,891	4.8	△ 46,229	△ 5.7	815,120	4.4	△ 33,508	△ 3.9
雑 支 出	87,035	0.5	39,532	83.2	47,503	0.3	4,544	10.6
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 892,851	—	1,745,368	—	△ 2,638,219	—	196,028	—
特 別 利 益 (D)	80,779	—	80,779	皆増	—	—	—	—
特 別 損 失 (E)	65,357	—	65,357	皆増	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 877,428	—	1,760,791	—	△ 2,638,219	—	196,028	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G) (△ 繰 越 欠 損 金)	△ 30,198,137	—	△ 2,638,219	—	△ 27,559,918	—	△ 2,834,247	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G) (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 31,075,565	—	△ 877,428	—	△ 30,198,137	—	△ 2,638,219	—
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	83.3	—	8.4	—	74.9	—	0.4	—
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	94.4	—	8.7	—	85.7	—	0.6	—

(2) 収 益

ア 営業収益

営業収益は125億825万円で、前年度に比べ6億3,359万円(4.8%)減少している。

「運輸収入」は82億1,966万円で、収益の54.9%を占めており、乗車人員の減少等により、前年度に比べ6億2,486万円(7.1%)減少している。

「他会計負担金」は40億5,616万円で、敬老優待乗車証等に係る一般会計負担金である。

「運輸雑収入」は2億3,243万円で、主な内訳は、広告料1億792万円、車内放送広告料等の雑入8,368万円及び土地物件貸付料4,080万円であり、当年度より須磨営業所跡地の貸付を始めたこと等により、前年度に比べ2,891万円(14.2%)増加している。

イ 営業外収益

営業外収益は24億7,382万円で、前年度に比べ1億6,211万円(6.2%)減少している。

「他会計補助金」は18億4,466万円で、全額一般会計補助金であり、その主な内訳は、車両に係る減価償却費等に対する補助7億4,844万円及び企業債利子等に係る補助3億2,398万円で、共済追加費用などの人件費に係る補助金の減少等により、前年度に比べ1億5,833万円(7.9%)減少している。

「他会計繰入金」は5億円で、地下鉄沿線関連バス運行経費の収支差負担の軽減を目的に高速鉄道事業会計から受け入れたものである。

(3) 費 用

ア 営業費用

営業費用は150億1,900万円で、前年度に比べ25億3,438万円(14.4%)減少している。

「経費」は48億9,661万円で、前年度に比べ16億8,124万円(52.3%)増加している。これは主として、営業所の委託に係る経費の増により運転費が増加したことによる。

「人件費」は92億1,284万円で、費用の58.0%を占めている。魚崎営業所及び松原営業所の委託による定数減等により前年度に比べ41億7,922万円(31.2%)減少している。

「減価償却費」は9億954万円で、在籍車両数の減少等により、前年度に比べ3,640万円(3.8%)減少している。

イ 営業外費用

営業外費用は8億5,592万円で、前年度に比べ669万円(0.8%)減少している。

「支払利息及企業債諸費」は7億6,889万円で、その主な内訳は、一時借入金利子4億2,571万円及び企業債利子3億2,457万円で、一時借入金利子は増加したが、企業債の償還が進んだため、前年度に比べ4,622万円(5.7%)減少している。

(4) 単位当たりの営業収益と営業費用

走行1キロ当たりの営業収益と営業費用の推移をみると、第5表のとおりである。

営業収益は666円30銭で、土地物件貸付料等の運輸雑収入の増により、1円20銭(0.2%)増加している。

営業費用は800円5銭で、主として人件費の減少により、前年度に比べ88円31銭(9.9%)減少している。

この結果、走行1キロ当たりの営業損失は133円75銭で、前年度に比べ89円51銭改善している。

また、営業収益に対する人件費の比率は73.7%で、前年度に比べ28.2ポイント低下している。

第5表 自動車事業走行1キロ当たりの営業収益と営業費用

(単位 金額：円，比率：%)

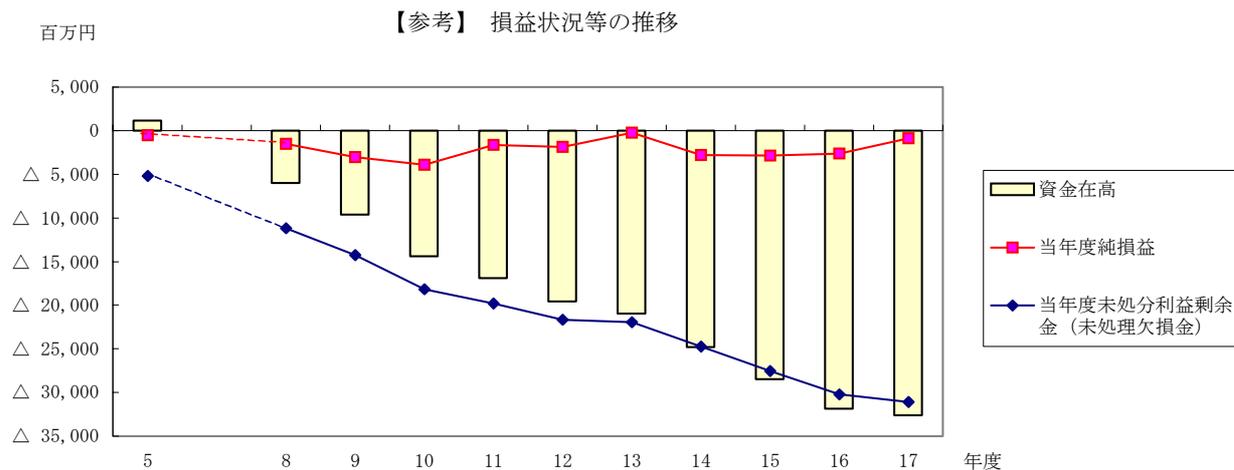
項 目	平成17年度				平成16年度				
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	
営業収益	乗車料収入	653.92	98.1	△0.88	△0.1	654.80	98.5	△5.70	△0.9
	運輸雑収入	12.38	1.9	2.08	20.2	10.30	1.5	△0.68	△6.2
	計	666.30	100.0	1.20	0.2	665.10	100.0	△6.38	△1.0
営業費用	人件費	490.76	61.3	△187.00	△27.6	677.76	76.3	△20.92	△3.0
	経費	260.84	32.6	98.11	60.3	162.73	18.3	11.87	7.9
	燃料油脂費	38.86	4.9	6.60	20.5	32.26	3.6	3.03	10.4
	修繕費	23.48	2.9	△0.98	△4.0	24.46	2.8	△2.77	△10.2
	委託料	132.96	16.6	94.50	245.7	38.46	4.3	9.79	34.2
	報酬及賃金	20.93	2.6	△6.58	△23.9	27.51	3.1	2.03	8.0
	その他の	44.61	5.6	4.57	11.4	40.04	4.5	△0.22	△0.5
減価償却費	48.45	6.1	0.58	1.2	47.87	5.4	△3.75	△7.3	
計	800.05	100.0	△88.31	△9.9	888.36	100.0	△12.80	△1.4	
営業損益	△133.75	—	89.51	—	△223.26	—	6.42	—	
人件費／営業収益×100	73.7	—	△28.2	—	101.9	—	△2.2	—	
運転走行キロ(km)	18,772,615	—	△986,640	△5.0	19,759,255	—	△295,880	△1.5	

備考：1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。

2 営業費用の「委託料」は、営業所管理委託，一般嘱託運転士，車両清掃，車両整理等に係るものである。

3 前年度意見書では、営業費用の「報酬及賃金等」の内訳に雑費が入っていたが、当年度意見書より雑費を営業費用の「その他」に入れて平成16年度の「報酬及賃金」，「その他」を計算し直している。

4 営業費用の「その他」は、乗車券販売手数料，水道光熱費，通行料，雑費等である。



(単位：百万円)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
当年度純損益	△ 506	△ 1,550	△ 3,056	△ 3,913	△ 1,641	△ 1,875	△ 255	△ 2,787	△ 2,834	△ 2,638	△ 877
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 5,205	△ 11,199	△ 14,255	△ 18,168	△ 19,809	△ 21,683	△ 21,939	△ 24,726	△ 27,560	△ 30,198	△ 31,076
資金在高	1,145	△ 5,999	△ 9,613	△ 14,362	△ 16,888	△ 19,565	△ 20,995	△ 24,797	△ 28,494	△ 31,864	△ 32,616

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

4 財 政 状 態

平成17年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は201億1,815万円で、前年度末に比べ3億3,776万円(1.7%)減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は185億3,724万円で、前年度末に比べ3億9,572万円(2.1%)減少している。

(ア) 自 動 車 事 業

自動車事業は183億3,075万円で、前年度末に比べ4億973万円(2.2%)減少している。

「土地」は124億6,978万円で、三宮操車場跡地の売却等により、前年度末に比べ9億1,080万円(6.8%)減少している。

「建物」は17億2,134万円で、須磨営業所及び三宮操車場建物の除却及び減価償却等により、前年度末に比べ1億1,827万円(6.4%)減少している。

「構築物」は5億7,437万円で、須磨営業所及び三宮操車場構内設備除却及び減価償却等により、前年度末に比べ6,835万円(10.6%)減少している。

「車両」は33億3,059万円で、前年度末に比べ7億1,250万円(27.2%)増加している。こ

れは、路線バス 64 両の購入等により 15 億 2,222 万円増加し、減価償却及び路線バス 100 両の除却等により 8 億 972 万円減少したことによる。

「機械装置」は 1 億 7,454 万円で、減価償却等により、前年度末に比べ 1,469 万円 (7.8%) 減少している。

イ 流動資産

流動資産は 15 億 8,090 万円で、前年度末に比べ 5,796 万円 (3.8%) 増加している。これは主として、「現金預金」が増加したことによる。

(2) 負債

負債総額は 353 億 3,245 万円で、前年度末に比べ 6 億 8,104 万円 (2.0%) 増加している。この結果、負債総額が資産総額を上回る額、いわゆる債務超過額は 152 億 1,430 万円となり、前年度末に比べ 10 億 1,880 万円増加している。

ア 固定負債

固定負債は 11 億 3,531 万円で、前年度末に比べ 1 億 2,906 万円 (10.2%) 減少している。これは主として、「退職手当債」を償還したことによる。

イ 流動負債

流動負債は 341 億 9,713 万円で、前年度末に比べ 8 億 1,010 万円 (2.4%) 増加している。これは主として、「一時借入金」が増加したことによる。

(3) 資本

資本総額は、前年度末に比べ 10 億 1,880 万円減少した結果、152 億 1,430 万円の不足となっている。

ア 資本金

資本金は 104 億 7,798 万円で、前年度末に比べ 4 億 4,466 万円 (4.1%) 減少している。これは主として、「企業債」を新たに 13 億 2,600 万円発行したものの、17 億 6,179 万円償還したことによる。

イ 剰余金

(7) 資本剰余金

資本剰余金は 53 億 8,328 万円で、公共交通移動円滑化設備整備費補助金などの「建設補助金」等の増加により、前年度末に比べ 3 億 328 万円 (6.0%) 増加している。

(4) 欠損金

欠損金は、当年度純損失 8 億 7,742 万円と前年度繰越欠損金 301 億 9,813 万円とを合わせ、310 億 7,556 万円となっている。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資	20,118,152	100.0	20,455,913	100.0	337,761	1.7
I 固 定 資	18,537,247	92.1	18,932,972	92.6	△ 395,725	△ 2.1
1 自 動 車 事	18,330,755	91.1	18,740,487	91.6	△ 409,732	△ 2.2
(1) 有 形 固 定 資	18,307,392	91.0	18,716,090	91.5	△ 408,698	△ 2.2
ア 土 地	12,469,785	62.0	13,380,594	65.4	△ 910,809	△ 6.8
イ 建 物	1,721,348	8.6	1,839,627	9.0	△ 118,279	△ 6.4
ウ 構 築 物	574,370	2.9	642,727	3.1	△ 68,357	△ 10.6
エ 車 両	3,330,597	16.6	2,618,094	12.8	712,503	27.2
オ 機 械 装 置	174,541	0.9	189,237	0.9	△ 14,696	△ 7.8
カ 工 具 器 具 備 品	36,751	0.2	45,812	0.2	△ 9,061	△ 19.8
(2) 無 形 固 定 資	23,363	0.1	24,396	0.1	△ 1,033	△ 4.2
2 関 連 施 設	69,931	0.3	82,197	0.4	△ 12,266	△ 14.9
(1) 有 形 固 定 資	45,669	0.2	55,292	0.3	△ 9,623	△ 17.4
(2) 無 形 固 定 資	24,262	0.1	26,905	0.1	△ 2,643	△ 9.8
3 投 資 資 産	136,561	0.7	110,289	0.5	26,272	23.8
(1) 投 資 有 価 証 券	110,000	0.5	110,000	0.5	0	0.0
(2) そ の 他 投 資	505	0.0	289	0.0	216	74.7
(3) リ サ イ ク ル 料 金	26,056	0.1	—	—	26,056	皆増
II 流 動 資 産	1,580,905	7.9	1,522,940	7.4	57,965	3.8
1 現 金 預 金	297,699	1.5	161,717	0.8	135,982	84.1
2 未 収 金	1,259,725	6.3	1,334,551	6.5	△ 74,826	△ 5.6
3 貯 蔵 品	4,255	0.0	4,625	0.0	△ 370	△ 8.0
4 前 払 金	—	—	4,558	0.0	△ 4,558	皆減
5 前 払 費 用	257	0.0	—	—	257	皆増
6 そ の 他 流 動 資 産	18,970	0.1	17,489	0.1	1,481	8.5
負 債 及 び 資 本	20,118,152	100.0	20,455,913	100.0	337,761	1.7
負 債	35,332,454	175.6	34,651,411	169.4	681,043	2.0
I 固 定 負 債	1,135,317	5.6	1,264,380	6.2	△ 129,063	△ 10.2
1 企 業 負 債	979,139	4.9	1,149,002	5.6	△ 169,863	△ 14.8
(1) 退 職 手 当 負 債	945,000	4.7	1,112,000	5.4	△ 167,000	△ 15.0
(2) 災 害 復 旧 事 業 負 債	34,139	0.2	37,002	0.2	△ 2,863	△ 7.7
2 そ の 他 固 定 負 債	156,178	0.8	115,378	0.6	40,800	35.4
(1) 長 期 預 り 金	156,178	0.8	115,378	0.6	40,800	35.4
II 流 動 負 債	34,197,137	170.0	33,387,031	163.2	810,106	2.4
1 一 時 借 入 金	31,800,000	158.1	30,100,000	147.1	1,700,000	5.6
2 未 払 金	1,942,789	9.7	2,860,805	14.0	△ 918,016	△ 32.1
3 前 受 金	327,968	1.6	302,190	1.5	25,778	8.5
4 預 り 金	52,948	0.3	65,638	0.3	△ 12,690	△ 19.3
5 そ の 他 流 動 負 債	73,432	0.4	58,398	0.3	15,034	25.7
資 本	15,214,302	75.6	14,195,498	69.4	1,018,804	-
I 資 本	10,477,980	52.1	10,922,641	53.4	△ 444,661	△ 4.1
1 自 己 資 本	2,361,676	11.7	2,361,676	11.5	0	0.0
2 借 入 資 本	8,116,304	40.3	8,560,965	41.9	△ 444,661	△ 5.2
(1) 企 業 負 債	8,010,589	39.8	8,446,384	41.3	△ 435,795	△ 5.2
(2) 災 害 復 旧 事 業 負 債	105,715	0.5	114,581	0.6	△ 8,866	△ 7.7
II 剰 余 金	△ 25,692,282	△ 127.7	△ 25,118,139	△ 122.8	△ 574,143	-
1 資 本 剰 余 金	5,383,283	26.8	5,079,998	24.8	303,285	6.0
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,054,805	10.2	2,054,161	10.0	644	0.0
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	202,316	1.0	202,316	1.0	0	0.0
(3) 建 設 補 助 金	3,126,162	15.5	2,823,521	13.8	302,641	10.7
2 欠 損 金	△ 31,075,565	△ 154.5	△ 30,198,137	△ 147.6	△ 877,428	-
(うち当年度純損失)	(△877,428)	-	(△2,638,219)	-	(1,760,791)	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、15,887,909千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における、現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、純損失及び未払金の増加が減価償却費等の内部留保資金を上回っているため5億6,239万円のキャッシュを使用し、投資活動においても、バスの車両更新などにより、7億5,185万円のキャッシュを使用した。このため、財務活動において、一時借入金や企業債などを借入れて14億5,023万円のキャッシュを調達した。

この結果、平成17年度末の現金預金残高は、前年度末に比べて、1億3,598万円増加し、2億9,769万円となっている。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成17年度	対前年度増減	平成16年度	対前年度増減	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,394	930,843	1,493,237	410,502	1,903,739
当年度純利益（△純損失）	△ 877,428		△ 2,638,219		△ 2,834,247
減 価 償 却 費	909,548		945,949		1,035,153
固 定 資 産 除 却 損	162,151		40,958		43,602
雑支出（控除対象外仮払消費税）	14,411		7,917		6,756
未 収 金 の 増 減	74,826		93,645		△ 312,338
貯 蔵 品 の 増 減	370		196		△ 137
その他の流動資産の増減	2,821		△ 3,814		274
長 期 預 り 金 の 増 減	40,800		△ 12,719		△ 2,341
未 払 金 の 増 減	△ 918,016		98,391		181,646
その他の流動負債の増減	28,123		△ 25,595		△ 22,105
その他（非現金支出）	—		54		—
投資活動によるキャッシュ・フロー	751,857	259,665	1,011,522	74,094	937,428
建 設 改 良 費	△ 1,636,415		△ 1,011,630		△ 937,428
投 資	△ 26,272		—		—
財 産 収 入	910,830		108		—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450,233	947,235	2,397,468	193,632	2,591,100
一 時 借 入 金 の 増 減	1,700,000		3,100,000		3,600,000
企 業 債 収 入	1,326,000		822,000		777,000
補 助 金 収 入	302,641		166,267		141,869
企 業 債 償 還 金	△ 1,773,524		△ 2,028,452		△ 1,964,855
退 職 手 当 債	—		298,000		—
退 職 手 当 債 償 還 金	△ 167,000		—		—
消費税資本的収支調整額	62,115		39,653		37,085
当期現金預金増減額	135,982	243,273	107,291	100,575	250,067
現金預金期首残高	161,717	107,291	269,008	350,643	519,075
現金預金期末残高	297,699	135,982	161,717	250,067	269,008

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

交通局においては、「このままでは事業の存続すら危ぶまれる」危機的な財政状態を打開するため、平成16年9月に経営改革プラン《レボリューション2004》を策定した。バス事業については、平成18年度の単年度収支均衡を目指しており、市バスの運行を道路運送法等による限度である2分の1まで管理委託するなど抜本的な経営改善策が盛り込まれている。

当年度決算は、この目標達成に向けた中間年として、達成状況が注目される決算となった。

業務面では、西神5路線の民間への移譲、魚崎、松原営業所の管理委託を行い、民間事業者によるバス事業の効率化を図るとともに、委託路線の乗客の声などを参考にしながら、直営路線でのサービス向上に取り組んでいる。さらに、地域密着型路線として59系統を新設するなど利便性の向上にも努めたほか、引き続きノンステップバスやCNG（天然ガス）バスを導入するなど、ひとと環境にやさしい市バス事業を推進した。また、公共交通優先のまちづくりを進めるために実施していた、マイカーから公共交通への利用転換を図る交通・環境モニター実証実験「エコモーション神戸（エコファミリー制度・エコショッピング制度）」では、平成15年10月の実験開始以来、休日1日あたりの乗車人数（地下鉄・バスあわせて）が約1,800人増えたことなどの実績を踏まえ、平成17年10月より本格実施することとなった。附帯事業収入の少なかったバス事業において、停留所名に社名や店舗名をつけ加えるネーミングライツ（命名権）制度などを導入する試みや、広告付バス停による維持管理費の節減など、経営改善に向けた新たな取り組みも積極的に行った。

経営面では、西神5路線の民間への移譲、営業所の管理委託を行ったことにより、職員数の4分の1にあたる300人の削減を行ったほか、特殊勤務手当の平成16年度比3割カットもを行い、人件費の削減に努めた。このことにより、人件費が営業収益を上回る構造も、大幅に改善されている（営業収益に対する人件費率：平成16年度101.9%、平成17年度73.7%）。

以上の結果、乗客数の減少傾向による乗車料収入等の減収が続く中であっても、経常収支比率は94.4%、前年度比8.7ポイントの改善、前年度純損失26億3千万円に比較して17億6千万円の改善を果たした。しかしながら、なお純損失は8億7千万円、未処理欠損金は310億7千万円、債務超過額も平成12年度以降年々膨らみ152億1千万円に達しており、依然として厳しい状況が続いている。

資金面では、不良債務額が前年度に比べ7億5千万円増の326億1千万円となっており、年度末での交通事業基金からの一時借入金も318億円にのぼり、増加額の減少は認められるものの、依然厳しい内容となっている。

現在、自動車事業を取り巻く状況は、平成16年度に札幌市が全ての路線を民営バス事業者に移行しバス事業から完全に撤退したのを始め、平成16年1月の「横浜市営バス事業のあり方に関する答申」を受けた新たな経営形態についての検討、大阪市政改革マニフェストによる経営形態の見直しなど、自治体交通の経営形態自体までもが問われる厳しい状況が続いている。このような中で本市においては、経営改革プラン《レボリューション2004》は確実に効果をあげており、平成18年度の目標達成

に向けても着実に取り組んでいるところである。

しかしながら、民間事業者への管理委託は国の通達により 2 分の 1 以下との制約があり、平成 16 年度の有野営業所、平成 17 年度の魚崎営業所、松原営業所、平成 18 年度には落合営業所、西神営業所と 8 営業所のうち 5 営業所を管理委託しており、ほぼ管理委託の限度まで達している。このことから、平成 19 年度以降については、引き続き乗客数が減少傾向にあることによる運輸収入の減収や、近時の原油価格の高騰による燃料費の増が見込まれることなどから、さらなる経営プランの策定が望まれるところである。

平成 16 年度からは、交通局ホームページにおいて路線別営業係数（営業係数＝営業費用／営業収益×100 [営業収益 100 円をあげるのにかかった営業費用]：全市営業係数 平成 16 年度 134、平成 17 年度 120）が示されるようになったが、公共交通の役割と一般会計による財源補填の現状からすれば、このような経営に関わるより一層の情報開示を進め、よりきめ細かな路線別の事業のあり方や一般会計からの財源投入のあり方についての検討も必要ではなからうか。

本市における公共輸送機関の輸送人員における交通機関別シェアの割合は、平成 16 年度で、市バス、市営地下鉄両者をあわせた市営交通全体で 34.0%、市バスだけで 14.6%を占めている。厳しい財政状況の中で、バス事業が引き続き市民の足としての役割を担っていくためには、《レボリューション 2004》にとどまるところなく、一層の経営改革に努められることを希望する。

参考資料

経営分析表

(単位 比率：%)

分析項目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	92.14	92.56	91.68	91.96	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	△ 115.97	△ 111.25	△ 98.15	△ 86.17	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	—	—	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	4.62	4.56	5.69	6.27	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	0.87	0.48	0.89	1.96	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	—	—	—	—	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	△ 4.33	△ 12.83	△ 13.73	△ 13.06	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	—	—	—	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	△ 20.07	△ 33.57	△ 34.20	△ 37.91	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.78	0.90	0.92	0.94	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	—	—	—	—	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	5,521.51	—	—	—	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、巻末参照。